

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 平成22年度第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長谷川 聡

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371 - 9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区浜松町2丁目4番1号
(世界貿易センタービル))
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成21年度 第3四半期 連結累計期間	平成22年度 第3四半期 連結累計期間	平成21年度 第3四半期 連結会計期間	平成22年度 第3四半期 連結会計期間	平成21年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	798,060	870,540	282,006	298,831	1,173,473
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,501	45,215	4,278	23,966	14,293
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	10,323	28,159	4,028	15,825	10,860
純資産額 (百万円)			283,640	299,264	283,053
総資産額 (百万円)			1,422,898	1,399,980	1,352,439
1株当たり純資産額 (円)			166.63	174.29	166.13
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	6.18	16.87	2.41	9.47	6.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		16.60		9.33	
自己資本比率 (%)			19.5	20.7	20.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	98,714	33,545			30,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52,643	41,504			63,277
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151,667	78,049			35,911
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			32,607	35,820	34,137
従業員数 (名)			32,432	32,648	32,297

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 平成21年度第3四半期連結累計期間、平成21年度第3四半期連結会計期間及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しています。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社は、平成22年10月1日付で当社が吸収合併を行い、当該吸収合併により解散しています。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱川崎造船	神戸市中央区	10,000	船舶海洋事業	100	役員の兼任3名 (うち従業員1名)
㈱カワサキプレジ ジョンマシナリ	神戸市西区	3,000	精密機械事業	100	役員の兼任3名 (うち従業員2名)
カワサキプラント システムズ㈱	神戸市中央区	8,500	プラント・環境事 業	100	役員の兼任3名 (うち従業員2名)

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	32,648
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。
2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	14,688
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員のみを対象としている。なお、臨時従業員数については従業員総数の百分の十未満であるため記載を省略している。
2 従業員数は再雇用従業員を含んでいる。
3 当第3四半期会計期間において、従業員数が3,851名増加しているが、主として連結子会社であった株式会社川崎造船（船舶海洋セグメント）、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ（精密機械セグメント）及びカワサキプラントシステムズ株式会社（プラント・環境セグメント）を平成22年10月1日付で当社が吸収合併したことによるものである。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めており、更に平成22年10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。

このため、前第3四半期連結会計期間の生産高、受注高、受注残高及び販売実績についても新セグメント区分により再計算されており、再計算後の数値に基づき前年同四半期比を記載しています。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりです。

報告セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶海洋	27,787	19.2
車両	29,393	3.8
航空宇宙	42,259	1.4
ガスタービン・機械	47,266	1.6
プラント・環境	19,859	6.9
モーターサイクル&エンジン	37,562	3.9
精密機械	32,969	69.0
その他	28,837	10.0
合計	265,935	1.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 金額は、生産高(製造原価)によっている。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりです。

報告セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
船舶海洋	30,788	296.9	190,096	24.8
車両	6,453	59.6	388,839	3.8
航空宇宙	35,744	7.0	248,087	2.4
ガスタービン・機械	48,295	24.8	356,952	10.6
プラント・環境	28,058	54.1	203,365	22.9
モーターサイクル&エンジン	45,972	6.6	-	-
精密機械	38,676	75.8	41,792	49.9
その他	26,640	7.6	25,405	24.3
合計	260,629	5.5	1,454,538	4.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2 モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額とし、受注残高を表示していない。
3 セグメント間の取引については、受注高及び受注残高から相殺消去している。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりです。

報告セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
船舶海洋	31,968	31.1
車両	32,570	14.2
航空宇宙	51,950	12.8
ガスタービン・機械	50,379	10.9
プラント・環境	17,611	12.4
モーターサイクル&エンジン	45,972	6.6
精密機械	38,103	79.6
その他	30,275	15.8
合計	298,831	5.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 販売高は、外部顧客に対する売上高である。

3 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	44,734	15.8	41,748	13.9

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

技術援助契約(導入)

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	対価	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	Lockheed Martin Corporation (米国)	P - 3 C 対潜哨戒機	(1) イニシャルペイメント (2) ロイヤルティ (3) 技術資料代 (4) 技術者訓練費	昭和53年6月30日 (平成24年8月31日まで)

(注) 上記契約については、契約終期を「平成22年12月31日」から「平成24年8月31日」に変更しています。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、回復基調から足踏み状態となっており、また、為替相場における円高基調での推移など、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと言わざるを得ません。

また、世界経済においては、新興国における力強い成長はやや鈍化傾向にあるものの、総じて緩やかな回復基調にあると言えます。しかし、米国経済の先行きは未だ不確実であるとともに、一部の欧州諸国における金融システムに対する不安が払拭されていないことが、懸念すべきリスクとなっています。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結会計期間において当社グループの全ての事業が前年同期比で上昇基調となりました。受注面においては、車両事業やプラント・環境事業で減少したものの、船舶海洋事業や精密機械事業において大きく増加し、全体でも受注の増加となりました。また、売上では船舶海洋事業および車両事業以外の事業が増収となり、全体でも前年同期比増収となりました。損益面では、円高の影響を受けたものの、売上高の増加や固定費削減等により、前年同期から大幅に改善となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比137億円増の2,606億円、連結売上高は前年同期比168億円増収の2,988億円、営業損益は前年同期から256億円改善し177億円の営業利益に、経常損益は前年同期比282億円改善し239億円の経常利益に、四半期純損益は前年同期から198億円改善し158億円の純利益になりました。

当第3四半期連結会計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、また、平成22年4月の社内管理区分変更に伴い、「汎用機事業」及び「油圧機器事業」の名称を各々「モーターサイクル&エンジン事業」及び「精密機械事業」に変更するとともに、従来、「車両事業」に含めていた破碎機部門を「プラント・環境事業」に、「汎用機事業」に含めていたロボット部門を「精密機械事業」に各々含めており、更に平成22年10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。このため、前第3四半期連結会計期間の売上高、営業損益及び受注高についても同会計基準等及び新セグメント区分により再計算しており、再計算後の数値に基づき連結セグメント別業績を記載しています。

船舶海洋事業

連結受注高は、ばら積み運搬船10隻を受注したことにより、新造船の受注が1隻にとどまった前年同期から230億円増の307億円となりました。

連結売上高は、工事進行基準売上の減少などにより、144億円減収の319億円となりました。

営業損益は、受注工事損失引当金の積み増しがあったものの、採算性の向上などにより前年同期から35億円改善し、29億円の営業利益となりました。

車両事業

連結受注高は、海外向け鉄道車両の受注減などにより、前年同期比95億円減の64億円となりました。

連結売上高は、国内向け鉄道車両の売上が増加したものの海外向け鉄道車両の減少などにより、前年同期比54億円減収の325億円となりました。

営業利益は、売上の減少があったものの、採算性の向上などにより、前年同期比10億円増益の24億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777旅客機分担製造品などの受注が増加したことにより、前年同期から23億円増の357億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の増加やボーイング社向けB787旅客機分担製造品の売上の増加などにより、前年同期比59億円増収の519億円となりました。

営業損益は、売上高の増加や、受注工事損失引当金の見直しなどにより、前年同期比61億円改善し32億円の営業利益となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空機用エンジン分担製造品などの受注により、96億円増の482億円となりました。

連結売上高は、船用製品やガス圧縮設備などの売上が増加したため、前年同期比49億円増収の503億円となりました。

営業利益は、売上の増加や航空機用エンジン分担製造品の利益の増加などにより、前年同期比9億円増益の35億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、海外向け大型プラントの受注があった前年同期と比べ、331億円減の280億円となりました。
連結売上高は、海外向け大型プラントの売上などにより、前年同期比19億円増収の176億円となりました。
営業損益は、既受注案件の順調な進捗に伴う収益好転などにより、前年同期比20億円改善し、11億円の営業利益となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、新興国での販売増などにより、前年同期比28億円増収の459億円となりました。
営業損益は、14億円の営業損失となりました。円高の影響を受けたものの、売上の増加に加え、緊急収益改善策による限界利益率の向上及び固定費削減の効果が発現し、前年同期から63億円の大幅改善となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建機市場向け油圧機器を中心に前年同期比166億円増の386億円となりました。
連結売上高は、建機市場向け油圧機器及び半導体製造装置用各種クリーンロボットの売上増加などにより、前年同期比168億円増収の381億円となりました。
営業利益は、売上の増加及び高操業による収益好転などにより、前年同期から47億円増益の60億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比41億円増収の302億円となりました。
営業損益は、前年同期から7億円改善し、7億円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比32億円増の358億円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同期比82億円増の817億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費130億円、仕入債務の増加額37億円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額653億円、たな卸資産の増加額199億円、前受金の減少額64億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比8億円減の153億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比30億円増の981億円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、81億円です。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、連結子会社であった株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレシジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社を平成22年10月1日で吸収合併したため、前連結会計年度末において当該国内子会社が保有していた設備を当社が引き継いでいます。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,670,547,571	1,670,547,571	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	1,670,547,571	1,670,547,571		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

2 東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

平成13年改正旧商法に基づき発行した2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
(平成16年9月21日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,475
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,089,014
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230.3
新株予約権の行使期間	平成16年10月12日～ 平成23年9月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230.3 資本組入額 116
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,475

旧商法に基づき発行した転換社債

第9回無担保転換社債(平成8年7月25日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
転換社債の残高(百万円)	7,038
転換価格(円)	598
資本組入額(円)(注)	

(注) 1 資本組入額は、当該転換価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		1,670,547		104,328		52,058

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】 平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,664,577,000	1,664,577	同上
単元未満株式	普通株式 5,870,571		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,670,547,571		
総株主の議決権		1,664,577	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式218株及び証券保管振替機構名義の株式600株が含まれている。

【自己株式等】 平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	100,000		100,000	0.00
計		100,000		100,000	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式等の実質所有株式数は、122,618株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	298	290	264	227	239	249	242	267	281
最低(円)	254	236	213	211	209	223	219	210	253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価である。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役 代表取締役	船舶海洋カンパニー プレジデント	常務取締役 (非常勤)		神林 伸光	平成22年10月1日
常務取締役 代表取締役	プラント・環境カンパニー プレジデント	取締役 (非常勤)		林 敏和	平成22年10月1日
常務取締役 代表取締役	精密機械カンパニー プレジデント	取締役 (非常勤)		園田 誠	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,045	34,745
受取手形及び売掛金	3, 4 416,467	400,264
商品及び製品	55,397	56,807
仕掛品	5 307,271	5 281,023
原材料及び貯蔵品	80,538	80,392
その他	85,846	80,868
貸倒引当金	2,635	2,424
流動資産合計	980,930	931,678
固定資産		
有形固定資産	1 280,961	1 284,407
無形固定資産		
のれん	686	866
その他	18,751	19,852
無形固定資産合計	19,437	20,718
投資その他の資産		
その他	119,623	116,905
貸倒引当金	971	1,270
投資その他の資産合計	118,651	115,635
固定資産合計	419,050	420,761
資産合計	1,399,980	1,352,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 282,357	302,739
短期借入金	161,348	125,614
未払法人税等	4,146	4,833
賞与引当金	10,578	14,202
受注工事損失引当金	5 21,646	5 17,991
その他の引当金	8,949	18,910
前受金	89,018	99,532
その他	3 163,666	109,098
流動負債合計	741,712	692,923
固定負債		
社債	50,000	60,513
長期借入金	207,280	209,360
退職給付引当金	83,276	89,240
その他の引当金	9,411	10,419
その他	9,035	6,929
固定負債合計	359,004	376,463
負債合計	1,100,716	1,069,386

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,242	54,275
利益剰余金	160,872	137,689
自己株式	36	552
株主資本合計	319,406	295,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,119	5,305
繰延ヘッジ損益	1,600	162
為替換算調整勘定	30,785	23,803
評価・換算差額等合計	28,267	18,659
少数株主持分	8,125	5,972
純資産合計	299,264	283,053
負債純資産合計	1,399,980	1,352,439

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	798,060	870,540
売上原価	702,312	727,702
売上総利益	95,747	142,837
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	30,024	29,123
貸倒引当金繰入額	-	148
研究開発費	25,872	24,160
その他	53,898	50,654
販売費及び一般管理費合計	109,794	104,086
営業利益又は営業損失 ()	14,046	38,750
営業外収益		
受取利息	2,398	1,388
受取配当金	538	513
有価証券売却益	70	1
持分法による投資利益	4,363	7,076
為替差益	6,736	560
その他	3,969	3,390
営業外収益合計	18,077	12,930
営業外費用		
支払利息	4,184	3,590
その他	5,347	2,874
営業外費用合計	9,532	6,465
経常利益又は経常損失 ()	5,501	45,215
特別利益		
環境対策引当金戻入益	1,212	-
特別利益合計	1,212	-
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	280
訴訟損失引当金繰入額	6,983	-
環境対策引当金繰入額	1,085	-
関係会社清算損	331	-
特別損失合計	8,399	573
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	12,689	44,642
法人税等	3,078	15,029
少数株主損益調整前四半期純利益	-	29,612
少数株主利益	712	1,453
四半期純利益又は四半期純損失 ()	10,323	28,159

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	282,006	298,831
売上原価	254,086	246,545
売上総利益	27,920	52,286
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	10,048	9,589
貸倒引当金繰入額	-	219
研究開発費	8,658	8,152
その他	17,092	16,548
販売費及び一般管理費合計	35,799	34,511
営業利益又は営業損失()	7,879	17,775
営業外収益		
受取利息	746	442
受取配当金	103	147
有価証券売却益	69	1
持分法による投資利益	1,781	2,201
為替差益	3,458	2,524
投資有価証券評価損戻入益	-	1,715
その他	1,052	1,040
営業外収益合計	7,212	8,073
営業外費用		
支払利息	1,335	1,155
その他	2,276	726
営業外費用合計	3,611	1,882
経常利益又は経常損失()	4,278	23,966
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	37
環境対策引当金繰入額	1,085	-
関係会社清算損	331	-
特別損失合計	1,416	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,694	23,929
法人税等	2,035	7,594
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16,334
少数株主利益	368	509
四半期純利益又は四半期純損失()	4,028	15,825

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,689	44,642
減価償却費	36,986	36,348
引当金の増減額(は減少)	3,653	15,662
受取利息及び受取配当金	2,937	1,901
支払利息	4,184	3,590
持分法による投資損益(は益)	4,363	7,076
固定資産除売却損益(は益)	502	355
売上債権の増減額(は増加)	7,379	6,521
たな卸資産の増減額(は増加)	1,724	35,651
仕入債務の増減額(は減少)	95,025	10,885
前受金の増減額(は減少)	10,357	6,853
その他	12,663	18,941
小計	87,054	18,557
利息及び配当金の受取額	3,190	1,857
利息の支払額	4,258	3,850
法人税等の支払額	10,591	12,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,714	33,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	52,085	40,731
有形及び無形固定資産の売却による収入	635	678
投資有価証券の取得による支出	110	35
投資有価証券の売却による収入	89	1
関連会社株式の取得による支出	1,331	-
短期貸付金の増減額(は増加)	337	15
長期貸付けによる支出	61	41
長期貸付金の回収による収入	88	85
その他	469	1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,643	41,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	91,459	44,294
長期借入れによる収入	70,580	22,080
長期借入金の返済による支出	5,082	4,038
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の純増減額(は増加)	49	11
少数株主からの払込みによる収入	230	1,209
配当金の支払額	4,996	4,995
少数株主への配当金の支払額	438	429
その他	34	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,667	78,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	1,315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,193	1,682
現金及び現金同等物の期首残高	31,413	34,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,607	35,820

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、2社について新たに設立したため連結の範囲に含め、従来連結子会社であった1社は、他の連結子会社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。

第2四半期連結会計期間より、2社について新たに設立したため連結の範囲に含め、他の2社については、会社を清算したため連結の範囲から除外した。

また、第3四半期連結会計期間より、1社について新たに設立したため連結の範囲に含め、従来連結子会社であった株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社の3社については、当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外した。

(2) 変更後の連結子会社の数

96社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用非連結子会社

(2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の変更

変更後の持分法適用関連会社の数

14社

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は12百万円、経常利益は16百万円、税金等調整前四半期純利益は296百万円それぞれ減少している。

(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益への影響は軽微である。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。
2 たな卸資産の評価方法 四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。 たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、当第3四半期連結累計期間に著しい変化がないと認められる限り、当該帳簿価額で計上している。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また、一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。 また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

5 棚卸資産に含まれる未実現損益の消去

一部の製品について、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(米国会計基準SFAS第166号の適用に伴う債権流動化の経理処理見直しについて)

第1四半期連結会計期間より当社米国連結子会社Kawasaki Motors Corp., U.S.A.等は、米国会計基準SFAS第166号の適用により債権流動化の経理処理を見直し、第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表に受取手形及び売掛金、短期借入金をそれぞれ323百万米ドル()計上した。

また上記の見直しが、キャッシュ・フローに与える影響は実質的には無いため、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結キャッシュ・フロー計算書における影響を除外している。

() 当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における計上額は257百万米ドル(20,930百万円)である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 633,265百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 615,228百万円

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																		
<p>2 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">12,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海中遠川崎重工鋼結構有限公司</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他268社</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,689</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 592百万円</p> <p>(3) 合計 31,282百万円</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,073百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,807百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。</p> <p>受取手形及び売掛金 30,051百万円</p> <p>上記金額は、当社米国子会社 Kawasaki Motors Corp., U.S.A. 等が米国会計基準 SFAS第166号の適用による債権流動化の経理処理の見直しに伴い、新たに認識した担保資産である。なお、これに対応する担保付債務は、20,930百万円である。</p> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は9,810百万円(全て仕掛品)である。</p>	日本航空機開発協会	12,996百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,176	日本航空機エンジン協会	6,814	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	886	同方川崎空調設備有限公司	645	その他268社	2,170	計	30,689	受取手形	2,570百万円	支払手形	4,073百万円	設備関係支払手形	1,807百万円	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機開発協会</td> <td style="text-align: right;">14,196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南通中遠川崎船舶工程有限公司</td> <td style="text-align: right;">8,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機エンジン協会</td> <td style="text-align: right;">7,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海中遠川崎重工鋼結構有限公司</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同方川崎空調設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他276社</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,691</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅資金の銀行借入金 717百万円</p> <p>(3) 合計 34,409百万円</p> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は12,485百万円(全て仕掛品)である。</p>	日本航空機開発協会	14,196百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,350	日本航空機エンジン協会	7,204	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	847	同方川崎空調設備有限公司	758	その他276社	2,333	計	33,691
日本航空機開発協会	12,996百万円																																		
南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,176																																		
日本航空機エンジン協会	6,814																																		
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	886																																		
同方川崎空調設備有限公司	645																																		
その他268社	2,170																																		
計	30,689																																		
受取手形	2,570百万円																																		
支払手形	4,073百万円																																		
設備関係支払手形	1,807百万円																																		
日本航空機開発協会	14,196百万円																																		
南通中遠川崎船舶工程有限公司	8,350																																		
日本航空機エンジン協会	7,204																																		
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	847																																		
同方川崎空調設備有限公司	758																																		
その他276社	2,333																																		
計	33,691																																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 環境対策引当金戻入益 環境対策引当金戻入益は、土壌改良等の環境対策費用を再見積りした結果、不要となった金額を戻し入れたものである。</p> <p>2 環境対策引当金繰入額 環境対策引当金繰入額は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用を再見積りした結果、必要となった金額を追加で繰り入れたものである。</p>	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 環境対策引当金繰入額 環境対策引当金繰入額は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用を再見積りした結果、必要となった金額を追加で繰り入れたものである。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 32,995百万円	現金及び預金勘定 38,045百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 388	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,224
現金及び現金同等物 32,607	現金及び現金同等物 35,820

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,670,547千株
------	-------------

- 2 自己株式の種類及び株式数

普通株式	122千株
------	-------

3 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,003	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	46,464	42,196	46,046	45,411	11,449	46,127	18,180	26,129	282,006		282,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	258	1,235	414	6,299	2,676	715	1,716	7,495	20,812	20,812	
計	46,722	43,432	46,461	51,711	14,125	46,842	19,896	33,625	302,818	20,812	282,006
営業利益又は損失()	654	1,381	3,263	2,158	1,257	9,043	2,348	102	8,228	348	7,879

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	111,725	122,339	119,368	128,858	47,195	152,380	47,187	69,006	798,060		798,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,116	1,814	1,512	16,100	6,667	1,894	5,336	22,846	57,288	57,288	
計	112,841	124,153	120,881	144,958	53,862	154,275	52,523	91,852	855,348	57,288	798,060
営業利益又は損失()	779	4,654	617	2,797	158	25,653	4,339	208	14,067	20	14,046

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びT C M(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)K C Mが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を第1四半期連結累計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、車両事業が13,546百万円(うち外部顧客に対する売上高は14,823百万円)減少し、その他事業が14,430百万円(うち外部顧客に対する売上高は14,823百万円)増加している。また、営業利益が、車両事業で2,006百万円増加し、営業損失が、その他事業で2,009百万円増加している。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が、船舶事業で18,007百万円、航空宇宙事業で768百万円、ガスタービン・機械事業で4,184百万円、プラント・環境事業で802百万円それぞれ増加している。また、営業利益が、船舶事業で555百万円、ガスタービン・機械事業で468百万円それぞれ増加し、営業損失が、航空宇宙事業で56百万円、プラント・環境事業で221百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	224,967	29,974	12,384	11,517	3,161	282,006		282,006
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	41,479	3,061	437	7,211	47	52,236	52,236	
計	266,446	33,036	12,822	18,728	3,209	334,243	52,236	282,006
営業利益又は損失()	6,755	2,678	452	1,337	444	8,105	226	7,879

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	617,451	96,910	46,085	30,816	6,795	798,060		798,060
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	108,674	11,592	1,325	30,056	133	151,782	151,782	
計	726,126	108,503	47,411	60,873	6,928	949,842	151,782	798,060
営業利益又は損失()	13,302	4,850	476	4,674	494	12,508	1,538	14,046

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が日本で23,763百万円増加し、営業損失が日本で1,301百万円減少している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	49,407	16,844	43,549	32,211	142,012
連結売上高（百万円）					282,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	17.5	5.9	15.4	11.4	50.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	158,250	60,582	118,267	77,658	414,758
連結売上高（百万円）					798,060
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	19.8	7.5	14.8	9.7	51.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、ドイツ、オランダ
アジア	中国、台湾、フィリピン、インドネシア、韓国
その他の地域	パナマ、ブラジル、オーストラリア

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って、当社は当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「船舶海洋事業」、「車両事業」、「航空宇宙事業」、「ガスタービン・機械事業」、「プラント・環境事業」、「モーターサイクル&エンジン事業」、「精密機械事業」、「その他事業」の8つを報告セグメントとしています。

なお、平成22年10月の組織改正に伴い、「船舶事業」の名称を「船舶海洋事業」に変更しています。

各事業の主な事業内容は以下の通りです。

事業区分	事業内容
船舶海洋事業	船舶等の製造・販売
車両事業	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
航空宇宙事業	航空機等の製造・販売
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機等の製造・販売
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、破砕機等の製造・販売
モーターサイクル&エンジン事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車（ATV）、多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
精密機械事業	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
その他事業	建設機械等の製造・販売、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計	調整額（注1）	連結
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	93,222	95,588	135,020	149,644	56,479	159,219	99,091	82,272	870,540		870,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,332	1,457	1,308	15,070	9,416	865	9,060	23,632	62,144	62,144	
計	94,554	97,046	136,329	164,715	65,895	160,085	108,151	105,905	932,684	62,144	870,540
セグメント利益又は損失（ ）	4,990	5,920	2,076	9,679	4,653	2,626	14,691	1,680	41,065	2,314	38,750

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	船舶海洋事業	車両事業	航空宇宙事業	ガスタービン・機械事業	プラント・環境事業	モーターサイクル&エンジン事業	精密機械事業	その他事業	報告セグメント計	調整額（注1）	連結
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	31,968	32,570	51,950	50,379	17,611	45,972	38,103	30,275	298,831		298,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	225	1,073	468	4,543	3,285	292	2,909	8,575	21,374	21,374	
計	32,193	33,643	52,418	54,923	20,897	46,265	41,012	38,851	320,206	21,374	298,831
セグメント利益又は損失（ ）	2,926	2,483	3,215	3,512	1,115	1,450	6,081	741	18,624	849	17,775

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	2,315
合計	2,314

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	66
全社費用(注)	783
合計	849

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

コマーシャル・ペーパーが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
コマーシャル・ペーパー	75,000	75,000	

(注) 金融商品の時価の算定方法

コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(企業結合関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年9月30日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ及びカワサキプラントシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成22年10月1日を期日として合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称	川崎重工業株式会社
事業内容	船舶、鉄道車両、建設機械、破碎機、航空機、ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機、各種プラント・産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物、二輪車、四輪バギー車(ATV)、産業用ロボット、各種油圧機器の製造・販売等

(吸収合併消滅会社)

名称	株式会社川崎造船
事業内容	船舶、艦艇、海洋機器、その他の輸送機器及びそれらの設備、部品の設計、製造、販売並びに修理等
名称	株式会社カワサキプレジジョンマシナリ
事業内容	油圧機器、油圧装置、電子制御機器・システム及びそれらに付帯する装置、部品、付属品の設計、調達、製造、据付、修理並びに販売等
名称	カワサキプラントシステムズ株式会社
事業内容	各種プラント機械・機器の設計、製造、据付、販売等

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、子会社3社は解散します。

(4) 結合後企業の名称

川崎重工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は2007年に制定した経営理念で、「広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造する」ことを掲げ、経営展開を行っています。この新たな価値創造のためには既成製品の革新的高度化と新分野での製品開発が必要であり、グループ全体の知的資産の効率的かつ迅速な融合と活用が不可欠となります。

このため、当社は、株式会社川崎造船、株式会社カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ株式会社の3社を統合し、別会社であることにより生ずる制約を取り払い、各々が持つ技術的知見、人材等をグループとして最大限に有効活用することとしました。

また本年4月に策定した『Kawasaki 事業ビジョン2020』において、当社グループは持続的成長の加速を図るため、既存事業の競争力強化に加えて、新製品・新事業を育成することを重点施策のひとつとして掲げました。この統合を機会に、既存の組織や製品の枠を超えて技術・ノウハウなどを結集することにより、輸送システム分野、エネルギー環境分野、産業機器分野それぞれの事業分野における新製品の開発に積極的に取り組むとともに、さらには、CO₂フリー水素関連技術、海洋エネルギー活用等、新たな事業分野におけるコア技術の研究開発を進めることとしています。

各々のカンパニーが培ってきた営業、技術、調達、生産および人材等の知的資産をグループ全体として共有し、最大限に有効活用する取り組みを加速させることを通じ、当社がグループミッションに掲げる「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」の実現に結び付けていきます。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しています。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 174.29円	1株当たり純資産額 166.13円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.18円	1株当たり四半期純利益金額 16.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 16.60円

（注）1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失 ()金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	10,323	28,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	10,323	28,159
期中平均株式数(千株)	1,668,191	1,668,992
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		33
(うち支払利息等(税額相当額控除後))	()	(33)
普通株式増加数(千株)		28,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 9.47円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 9.33円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失() 金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	4,028	15,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	4,028	15,825
期中平均株式数(千株)	1,668,141	1,670,437
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		10
(うち支払利息等(税額相当額控除後))	()	(10)
普通株式増加数(千株)		26,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当ありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間において、所有権移転外ファイナンス・リース取引残高は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

2【その他】

- 1 当社は、平成6年から同10年にかけて、ごみ焼却施設の入札に関して談合を行っていたとして、平成18年6月27日、公正取引委員会より排除措置を命じる審決を受けました。当社はこれを不服として、東京高等裁判所へ同審決の取消を求める訴訟を提起しましたが、平成20年9月26日に棄却されたため、最高裁判所へ上告していたところ、平成21年10月6日に棄却されました。
また、平成19年3月23日に公正取引委員会から受けた課徴金5,165百万円の納付命令について、これを不服として審判の開始を求める手続きを行っていましたが、平成22年11月10日付けで課徴金全額の納付を命ずる正式審決が公正取引委員会より下されました。当社は東京高等裁判所へ同審決の取消を求める訴訟を提起せず、平成23年1月11日に課徴金全額の支払を実施いたしました。
なお、本件に関する発注者からの当社に対する損害賠償請求訴訟等による損失発生見込額については、訴訟損失引当金として計上しています。
- 2 当社は、平成8年に日立造船(株)が落札した尼崎市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、日立造船(株)他4社とともに工事の代価の一部返還を求められていた住民訴訟について、平成18年11月16日、神戸地方裁判所から、代価の5%に相当する530百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年11月29日に大阪高等裁判所に控訴した結果、平成19年11月30日勝訴しました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年12月7日最高裁判所に上告しました。平成21年4月28日、最高裁判所は大阪高等裁判所に審理を差し戻し、平成22年7月23日、大阪高等裁判所から代価(建設工事費用部分を除く)の4%に相当する335百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。原告である住民側はこの判決を不服として、同年7月30日最高裁判所に上告しました。
- 3 当社は、平成6年にJFEエンジニアリング(株)(旧 日本鋼管(株))が落札した一宮市ごみ焼却施設工事に関して談合を行っていたとして、JFEエンジニアリング(株)他4社とともに、一宮市から工事代価の一部返還を求められていた損害賠償請求訴訟について、平成21年12月8日、名古屋地方裁判所から、代価の5%に相当する1,215百万円を連帯して返還するよう命じる判決を受けました。当社はこれを不服として、同年12月25日に名古屋高等裁判所に控訴しましたが、平成22年8月27日名古屋地方裁判所の判決を維持し当社ら5社を敗訴とする判決が言い渡され、原告被告とも上告せず確定いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒崎 寛 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	常本 良治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。